

平成 2 7 年 度
(2 0 1 5 年 度)

秦 野 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

秦 野 市 監 査 委 員



F No. 0・8・3 (A)

平成28年8月24日

秦野市長様

秦野市監査委員 井上 文男

秦野市監査委員 荒川 裕美子

秦野市監査委員 諸 星 光

平成27年度秦野市水道事業会計決算審査意見書について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成27年度秦野市水道事業会計決算書及び決算附属書類を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績	2
(1)	業務の予定量及び実績	2
(2)	施設の利用状況	3
(3)	年間給水量及び有収水量	3
(4)	職員一人当たりの業務	4
2	予算執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
ア	収益的収入	4
イ	収益的支出	5
(2)	資本的収入及び支出	8
ア	資本的収入	8
イ	資本的支出	9
(3)	たな卸資産購入限度額	11
3	経営状況	11
(1)	収益及び費用	11
ア	概 要	11
イ	営業損益計算	12
ウ	営業外損益計算	13
エ	経常損益計算	13
オ	特別損益計算	14
(2)	給水原価及び供給単価	15
4	財政状態	16
(1)	資産、負債及び資本	16
ア	資 産	16
イ	負 債	17
ウ	資 本	19
(2)	キャッシュ・フロー計算書	21
第5	審査の所見	22
1	経営の概況	22
2	主な経営指標の状況	22
3	個別課題への取組事項	26
4	終わりに	29

決算審査資料

第1表	業務実績の推移	32
グラフ	年間給水量並びに有収水量及び有収率	33
	給水人口及び戸数並びに水道普及率	33
第2表	比較損益計算書	34
グラフ	総収益構成比、総費用構成比	35
第3表	未収金比較表	36
第4表	収入状況	37
第5表	水道料金年度別収納状況	40
グラフ	家事用及び業務用給水収益の推移	41
	施設の利用状況	41
第6表	比較貸借対照表	42
第7表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）	44
第8表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）	46
第9表	経営分析表	48

(注)

- 1 損益計算書及び貸借対照表は、消費税及び地方消費税を除いて表示しています。また、文中及び各表中において「消費税」、「仮受（払）消費税」とあるのは、いずれも地方消費税を含みます。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第3位を四捨五入して小数点以下第2位まで表示しました。構成比率は、合計が「100」となるよう一部調整してあります。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値です。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりです。
「0.00」 該当数値はあるが単位未満のもの、又は未執行のもの
「－」 該当数値がないもの

平成27年度秦野市水道事業会計
決算審査意見書

第1 審査の対象

平成27年度秦野市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成28年5月31日から同年8月16日まで

第3 審査の方法

次の3点に主眼を置き、計数の照合、分析、比較等により関係書類、諸帳簿等を審査しました。

- 1 地方公営企業法（以下「法」という。）第30条第2項の規定に基づき審査に付された決算書及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているかどうか。
- 2 企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか。
- 3 事業が法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかどうか。

さらに、定期監査、例月現金出納検査等の結果を参考とするとともに、必要に応じて関係職員の説明を求め、審査を実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、期間の経営成績及び期末の財政状態は適正に表示されていました。

なお、業務実績、予算執行状況、経営状況等について審査した概要及び所見は、以下に述べるとおりですが、本決算審査意見書において意見を付した事項及び定期監査等において意見を付した事項については、今後、検討及び改善を要望します。

1 業務実績

(1) 業務の予定量及び実績

区 分	業務の予定量 (A)	業務の実績 (B)	比較増減 (B-A)
給水戸数 (戸)	75,800	75,725	△ 75
年間給水量 (m ³)	20,662,000	20,191,160	△ 470,840
一日平均給水量 (m ³)	56,454	55,167	△ 1,287
主要な建設改良事業(円)	822,492,000	578,626,751	△ 243,865,249

給水戸数は、7万5725戸で、予定量より75戸(0.10パーセント)減少しています。年間給水量は、2019万1160立方メートル、一日平均給水量は、5万5167立方メートルで、予定量の97.72パーセントとなっています。

なお、予定量としての予算の定めはありませんが、給水人口は、16万6878人で、前年度より1396人(0.83パーセント)減少し、水道普及率は、99.84パーセントで、前年度と同率となっています。

主要な建設改良事業としての予定量8億2249万2000円に対する実績は、5億7862万6751円で、予定量より2億4386万5249円(29.65パーセント)の減となっています。

事業実績として、水道施設耐震化事業のうち、導水管送水管耐震化事業では、導水管・配水管651.0メートルが布設され、配水管改良事業では、既設の配水管1968.8メートルが布設替えされ、配水管拡張事業では、配水管573.4メートルが新たに布設されました。また、幹線管路耐震化事業では、下大槻二太子送水管改良工事(第1工区及び第2工区)ほか4件、施設耐震化事業では、千村配水池耐震工事実施設計委託業務が実施されました。

水道施設整備事業のうち、施設整備事業では、柳川水源ボーリング工事ほか10件、緊急時対策施設整備事業では、城山配水場遠方監視制御装置等更新工事ほか13件が実施されました。

第4次拡張整備事業では、堀山下高区配水場関連基本計画委託業務ほか1件が実施されました。

(2) 施設の利用状況

一日配水能力は、前年度と同じ9万7070立方メートルで、一日平均給水量が520立方メートル減少し、一日最大給水量が543立方メートル増加したことにより、施設の効率性の目安となる施設利用率は、前年度より0.54ポイント下降し56.83パーセント、最大稼働率は、前年度より0.56ポイント上昇し63.83パーセントとなっています。

また、負荷率は、一日最大給水量の増加及び一日平均給水量の減少により、前年度より1.64ポイント下降し89.03パーセントとなっています。

(3) 年間給水量及び有収水量

(単位：m³・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率
年 間 給 水 量	20,191,160	20,325,719	△ 134,559	△ 0.66
うち自己水量	15,606,340	15,640,389	△ 34,049	△ 0.22
うち県水受水量	4,584,820	4,685,330	△ 100,510	△ 2.15
年 間 有 収 水 量	18,909,801	19,014,723	△ 104,922	△ 0.55
一 日 平 均 有 収 水 量	51,666	52,095	△ 429	△ 0.82
有 収 率	93.65	93.55	ポイ ント 0.10	
自 己 水 量 比 率	77.29	76.95	ポイ ント 0.34	

年間給水量は、前年度より13万4559立方メートル(0.66パーセント)減少し2019万1160立方メートルとなっています。

そのうち、自己水量は、1560万6340立方メートルで、年間給水量に占める割合である自己水量比率は、前年度より0.34ポイント上昇し77.29パーセントとなっています。

また、有収率は、前年度より0.10ポイント上昇し93.65パーセントとなっています。

(4) 職員一人当たりの業務

区 分		27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率(%)
職員一人当たり	給水人口 (人)	5,754	5,803	△ 49	△ 0.84
	有収水量 (m ³)	652,062	655,680	△ 3,618	△ 0.55
	営業収益 (受託工事収益は除く)(千円)	68,373	68,967	△ 594	△ 0.86
損益勘定所属職員数 (人)		29	29	0	0.00

(注) 職員一人当たりの営業収益は、消費税抜決算額です。

職員一人当たりの業務を前年度と比較すると、給水人口で 49 人 (0.84 パーセント)、有収水量で 3618 立方メートル (0.55 パーセント)、営業収益で 59 万 4000 円 (0.86 パーセント) それぞれ減となっています。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円・%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	執 行 率
款	項				
1 水道 事業 収益	1 営業収益	2,210,684,000	2,156,402,805	△ 54,281,195	97.54
	2 営業外収益	499,264,000	467,004,364	△ 32,259,636	93.54
	3 特別利益	2,326,000	4,259,246	1,933,246	183.11
合 計		2,712,274,000	2,627,666,415	△ 84,607,585	96.88

(注) 金額には、仮受消費税額を含みます。

予算額 27 億 1227 万 4000 円に対する決算額は、26 億 2766 万 6415 円で、執行率は、96.88 パーセントとなっています。

決算額の主なものは、次のとおりです。

(営業収益)

○水道料金 2, 130, 617, 462円

○給水装置工事検査手数料 16, 137, 264円

(営業外収益)

○長期前受金戻入 208, 070, 236円

○水道利用加入金 127, 683, 000円

○下水道使用料賦課徴収事務受託料 77, 388, 000円

○地下水利用協力金 29, 078, 700円

(特別利益)

○固定資産売却益 4, 197, 648円

決算額を予算額と比較すると、8460万7585円の不足が生じています。

これは主に、営業収益における水道料金が5235万9538円(執行率97.60パーセント)、水道利用加入金が1122万3000円(執行率91.92パーセント)それぞれ予算を下回ったことによるものです。

イ 収益的支出

(単位：円・%)

科	目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執 行 率
款	項					
1	1 営 業 費 用	2,523,172,927	2,382,502,676	0	140,670,251	94.42
水 道 事 業 費 用	2 営 業 外 費 用	211,128,073	211,128,073	0	0	100.00
	3 特 別 損 失	2,954,000	2,640,065	0	313,935	89.37
	4 予 備 費	0	0	0	0	—
合	計	2,737,255,000	2,596,270,814	0	140,984,186	94.85

(注) 金額には、仮払消費税額を含みます。

予算額27億3725万5000円に対する決算額は、25億9627万814円で、執行率は、94.85パーセントとなっており、1億4098万4186円の不用額が生じています。

貸倒引当金を取り崩して処理された水道料金の不納欠損処分の状況は、次表のとおりです。

処分理由は、転居先不明、破産及び時効援用となっています。

区 分		25年度	26年度	27年度
過年度分	不納欠損処分金額(円)	11,431,920	9,933,997	8,698,210
	不納欠損処分件数(件)	7,078	4,685	4,596
現年度分	不納欠損処分金額(円)	19,325	12,343	0
	不納欠損処分件数(件)	9	3	0

(注) 金額には、仮払消費税額を含みます。

なお、当年度の消費税額は、次のとおり 4124 万 8800 円が納付されています。

《消費税及び地方消費税額の計算式》	
仮受消費税 173,522,812 円	－ (納税計算上の端数 155 円＋期中処理による税額と納税計算による税額との差額 29,433 円)
	＝ 売上げに係る消費税 173,493,224 円 …… (A)
仮払消費税 133,618,589 円	－ 期中処理による税額と納税計算による税額との差額及び控除対象外消費税 1,374,165 円
	＝ 仕入れに係る消費税 132,244,424 円 …… (B)
消費税額 [(A) － (B)]	
173,493,224 円	－ 132,244,424 円
	＝ <u>41,248,800 円</u>
消費税額のうち、消費税納付税額	…… 32,477,800 円
地方消費税納付税額	…… 8,771,000 円

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円・%)

款	科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	執 行 率
	項				
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債	400,000,000	332,000,000	△ 68,000,000	83.00
	2 工 事 負 担 金	6,900,000	3,525,697	△ 3,374,303	51.10
	3 固定資産売却代金	30,000	37,429	7,429	124.76
	4 その他資本的収入	23,110,000	18,783,000	△ 4,327,000	81.28
	合 計	430,040,000	354,346,126	△ 75,693,874	82.40

(注) 金額には、仮受消費税額を含みます。

予算額 4 億 3004 万円に対する決算額は、3 億 5434 万 6126 円で、執行率は、82.40 パーセントとなっています。

決算額の主なものは、次のとおりです。

(企業債)

○配水施設等整備事業債

地方公共団体金融機構 332,000,000円

(工事負担金)

○消火栓設置工事負担金

沼代新町配水管改良工事等 (6 件) 2,756,436円

決算額を予算額と比較すると、7569万3874円の不足が生じています。これは主に企業債が6800万円(執行率83.00パーセント)予算を下回ったことによるものです。

イ 資本的支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執 行 率
款 項					
1 建設改良費	991,332,000	727,446,686	10,000,000	253,885,314	73.38
2 企業債償還金	435,252,000	435,251,558	0	442	100.00
3 基金積立金	10,482,000	10,473,554	0	8,446	99.92
4 その他資本的支出	1,000	0	0	1,000	0.00
5 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
合 計	1,438,067,000	1,173,171,798	10,000,000	254,895,202	81.58

(注) 金額には、仮払消費税額を含みます。

予算額 14 億 3806 万 7000 円に対する決算額は、11 億 7317 万 1798 円で、執行率は、81.58 パーセントとなっており、2 億 5489 万 5202 円の不用額が生じています。

決算額のうち建設改良費の主なものは、次のとおりです。

(水道施設耐震化事業費)

○今泉大曾根導水管改良工事等 (3 件)

53,780,777 円

○平沢上河原配水管改良工事等 (16 件)

212,082,172 円

○今泉平沢入歩配水管改良及び配水管拡張工事(拡張分)等(10 件)

23,229,914 円

○下大槻二夕子送水管改良工事等 (6 件)

57,070,224 円

○千村配水池耐震工事実施設計委託業務 (1 件)

4,745,520 円

○消火栓設置工事 (7 基)

2,524,672 円

(水道施設整備事業費)

○柳川水源ボーリング工事等 (11 件)

75,464,280 円

○城山配水場遠方監視制御装置等更新工事等 (14 件)

148,314,024 円

(第4次拡張整備事業)

○堀山下高区配水場関連基本計画委託業務等 (2 件)

3,939,840 円

(固定資産購入費)

○広畑配水場送水ポンプ設備購入等 (9 件)

37,319,400 円

不用額のうち主なものは、水道施設耐震化事業費における工事請負費で9638万2610円及び委託料で2379万5840円、水道施設整備事業費における工事請負費で4029万496円及び委託料で2735万3560円となっています。

これは主に、小田急横断（東海大学前第10号踏切）詳細設計委託業務、水道倉庫設計委託業務、二太子送水ポンプ場送水ポンプ改良工事を未執行にしたこと、工事請負等の入札執行において、結果として落札率が低くなり、多額の執行残が生じたことによるものです。

また、企業債償還金4億3525万1558円は、64件の企業債の未償還元金の一部を返済したものとなっています。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額8億1882万5672円は、過年度分損益勘定留保資金7億3598万944円、減債積立金1800万円、建設改良積立金1907万9000円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4576万5728円により補填されています。

なお、補填財源の当年度末残高は、8億6011万3138円で、前年度末残高より4497万9974円（4.97パーセント）の減となっています。

(3) たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額 1270 万円に対する購入額は、525 万 3752 円で、執行率は、41.37 パーセントとなっており、744 万 6248 円の不用額が生じています。

なお、たな卸資産（貯蔵品）の当年度末残高は、7612 万 4401 円で、前年度末残高より 164 万 8400 円（2.21 パーセント）の増となっています。

3 経営状況

(1) 収益及び費用

(単位：円)

収 益 (A)		費 用 (B)		差 引 額 (A-B)
営 業 収 益	1,998,967,008	営 業 費 用	2,295,755,480	△ 296,788,472
営 業 外 収 益	451,008,184	営 業 外 費 用	170,773,383	280,234,801
特 別 利 益	4,254,981	特 別 損 失	2,456,600	1,798,381
総 収 益	2,454,230,173	総 費 用	2,468,985,463	△ 14,755,290

(注) 金額は、消費税抜決算額です。

ア 概 要

給水収益等の営業収益、水道利用加入金等の営業外収益及び過年度損益修正益等の特別利益を合計した総収益 24 億 5423 万 173 円から、原水浄水費等の営業費用、企業債の支払利息等の営業外費用及び過年度損益修正損の特別損失を合計した総費用 24 億 6898 万 5463 円を差し引いた当年度純損益は、1475 万 5290 円の純損失となっています。前年度純損失 2179 万 4472 円と比較すると、703 万 9182 円損失が縮小しています。

また、企業全体の収支の均衡を表す総収支比率は、100 パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされていますが、前年度より 0.27 ポイント上昇し 99.40 パーセントとなっています。

なお、水道事業剰余金処分計算書（案）により、その他未処分利益剰余金変動額 3707 万 9000 円を自己資本金へ組み入れることとしています。

イ 営業損益計算

営業収益は、19 億 9896 万 7008 円で、前年度より 2069 万 4252 円（1.02 パーセント）の減となり、営業費用は、22 億 9575 万 5480 円で、前年度より 1318 万 4157 円（0.57 パーセント）の減となっています。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、2 億 9678 万 8472 円の営業損失となっています。前年度営業損失 2 億 8927 万 8377 円と比較すると、751 万 95 円損失が拡大しています。

これは主に、営業収益における給水収益が 1621 万 7170 円、受託給水工事収益が 349 万 4033 円の減となったため、一方、営業費用における原水浄水費が 2294 万 6265 円の減となったものの、減価償却費が 658 万 2507 円、資産減耗費が 409 万 7536 円それぞれ増となったことによるものです。

業務活動の能率を表す営業収支比率は、100 パーセントを超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされていますが、前年度より 0.26 ポイント下降し 86.88 パーセントとなっています。

なお、県水受水については、神奈川県企業庁との分水量等の基本協定のとおり、日最大受水量は、4 万 2900 立方メートルで前年度と同じになっています。受水料金は、前年度と比較すると、基本料金が 121 万 94 円増額、従量料金が 81 万 7125 円減額、消費税が 140 万 4121 円増額となり、合計で 179 万 7090 円増額となっています。

最近5か年の県水受水費は、次表のとおりです。

(単位：円・%・m³)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
県水受水費	550,596,163	548,633,134	553,325,781	550,306,539	550,699,508
うち基本料金	496,998,706	492,356,259	492,392,781	491,891,414	493,101,508
うち従量料金	53,597,457	56,276,875	60,933,000	58,415,125	57,598,000
営業費用に占める割合	26.70	25.36	26.28	23.83	23.99
総費用に占める割合	24.19	23.11	24.02	21.86	22.30
県水受水量	4,312,110	4,544,870	4,914,880	4,685,330	4,584,820

(注) 金額は、消費税抜決算額です。なお、県水受水費は、当年度中の支払額に基づき算出しています。

ウ 営業外損益計算

営業外収益は、4億5100万8184円で、前年度より2495万5894円(5.24パーセント)の減となり、営業外費用は、1億7077万3383円で、前年度より826万6327円(4.62パーセント)の減となっています。

この結果、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は2億8023万4801円の営業外利益となっています。前年度営業外利益2億9692万4368円と比較すると、1668万9567円利益が減少しています。

これは主に、営業外収益における雑収益が1501万7330円、水道利用加入金が587万5000円それぞれ減となったことによるものです。

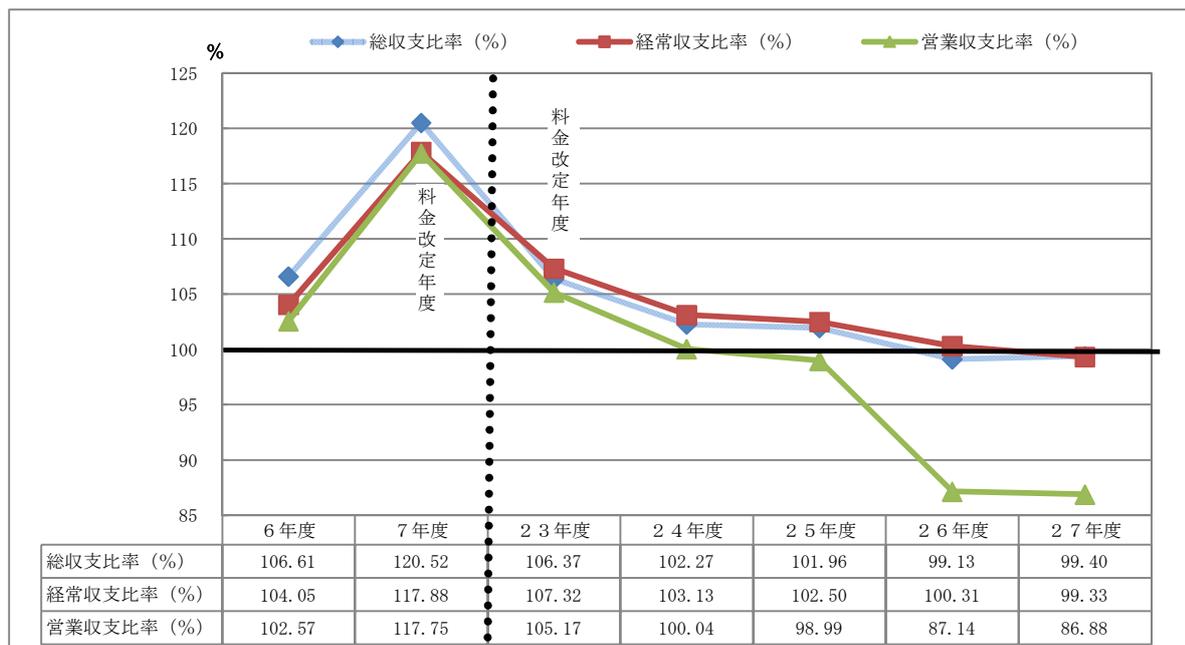
エ 経常損益計算

営業損益に営業外損益を加えた経常損益は、1655万3671円の経常損失となり、前年度経常利益764万5991円と比較すると、2419万9662円利益が減少しています。

事業の経常的な収益力を総合的に示す総資本利益率は、比率が高いほど資本が効果的に運用され収益性が高いとされていますが、前年度より0.10ポイント下降しマイナス0.07パーセントとなっています。

また、経常費用に対する経常収益の割合を示す経常収支比率は、100パーセントを超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされていますが、前年度より 0.98 ポイント下降し 99.33 パーセントとなっています。

最近 5 か年の総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率の推移は、次表のとおりです。



オ 特別損益計算

特別利益は、425万4981円で、前年度より378万9039円（813.20パーセント）の増となり、特別損失は、245万6600円で、前年度より2744万9805円（91.79パーセント）の減となっています。

この結果、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は179万8381円の利益となっています。前年度2944万463円の損失と比較すると、3123万8844円利益が増加しています。

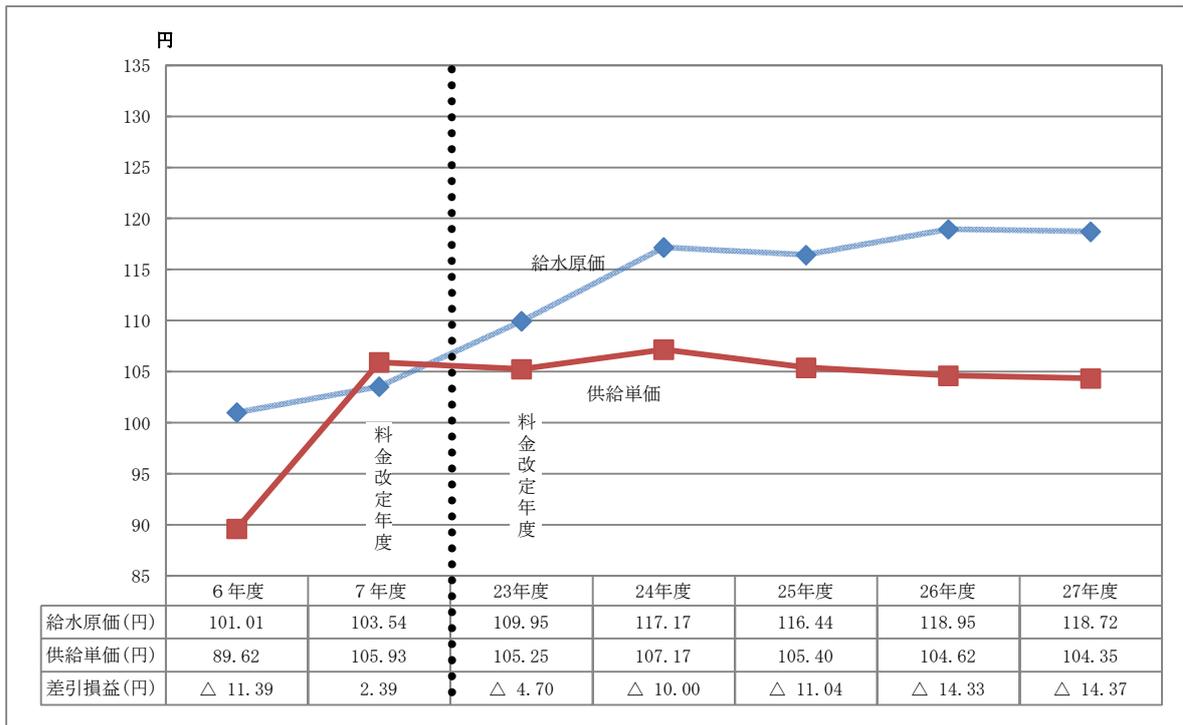
これは主に、特別損失におけるその他特別損失（会計制度見直しに係る引当不足額）が2658万5000円の皆減となったことによるものです。

(2) 給水原価及び供給単価

1立方メートル当たりの給水原価は、118円72銭で、前年度より23銭(0.19パーセント)の減となっています。これに対して、供給単価は、104円35銭で、前年度より27銭(0.26パーセント)の減となっています。

この結果、販売損失が14円37銭となり、前年度より4銭(0.28パーセント)損失が拡大しています。

最近5か年の給水原価及び供給単価の推移は、次表のとおりです。



(注) 給水原価及び供給単価の算式

$$\bullet \quad \text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失})}{\text{年間有収水量}}$$

※給水原価の算式は、26年度以降総費用から長期前受金戻入を減算します。

$$\bullet \quad \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円・%)

科 目		27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率
資 産	固 定 資 産	20,665,745,660	20,843,090,368	△ 177,344,708	△ 0.85
	流 動 資 産	1,473,202,277	1,834,414,835	△ 361,212,558	△ 19.69
	計	22,138,947,937	22,677,505,203	△ 538,557,266	△ 2.37
資 産 合 計		22,138,947,937	22,677,505,203	△ 538,557,266	△ 2.37
負 債	固 定 負 債	7,165,400,920	7,254,920,087	△ 89,519,167	△ 1.23
	流 動 負 債	613,089,139	929,321,723	△ 316,232,584	△ 34.03
	繰 延 収 益	4,198,712,594	4,316,762,819	△ 118,050,225	△ 2.73
	計	11,977,202,653	12,501,004,629	△ 523,801,976	△ 4.19
資 本	資 本 金	9,610,701,130	9,016,421,999	594,279,131	6.59
	剰 余 金	551,044,154	1,160,078,575	△ 609,034,421	△ 52.50
	計	10,161,745,284	10,176,500,574	△ 14,755,290	△ 0.14
負 債 ・ 資 本 合 計		22,138,947,937	22,677,505,203	△ 538,557,266	△ 2.37

ア 資 産

資産は、221億3894万7937円で、前年度より5億3855万7266円(2.37パーセント)の減となっています。

固定資産の決算額206億6574万5660円の内訳は、次のとおりです。

有形固定資産	20,256,414,323円
無形固定資産	624,633円
投 資	408,706,704円

固定資産は、前年度より1億7734万4708円(0.85パーセント)の減となっています。

これは主に、構築物が 1 億 9617 万 7600 円、機械及び設置が 3942 万 5002 円、建物が 2367 万 1951 円それぞれ減となったことによるものです。

流動資産の決算額 14 億 7320 万 2277 円の内訳は、次のとおりです。

現金預金	1, 156, 448, 423円
未収金	236, 099, 453円
貯蔵品	76, 124, 401円
前払金	4, 530, 000円

流動資産は、前年度より 3 億 6121 万 2558 円 (19.69 パーセント) の減となっています。

これは主に、現金預金が 3 億 5971 万 3168 円の減となったことによるものです。

総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は、前年度より 1.44 ポイント上昇し 93.35 パーセントとなっています。

イ 負債

負債は、119 億 7720 万 2653 円で、前年度より 5 億 2380 万 1976 円 (4.19 パーセント) の減となっています。

固定負債の決算額 71 億 6540 万 920 円の内訳は、次のとおりです。

建設改良費等の財源に充てるための企業債	7, 132, 799, 920円
引当金	32, 601, 000円

固定負債は、前年度より 8951 万 9167 円 (1.23 パーセント) の減となっています。

これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 1 億 524 万 4167 円の減となったことによるものです。

総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は、前年度より 0.38 ポイント上昇し 32.37 パーセントとなっています。

流動負債の決算額 6 億 1308 万 9139 円の内訳は、次のとおりです。

建設改良費等の財源に充てるための企業債

	4 3 7, 2 4 4, 1 6 7 円
未 払 金	1 3 8, 9 4 7, 1 4 9 円
前 受 金	4 8 6, 9 8 0 円
預 り 金	1 2, 5 3 2, 7 0 7 円
引 当 金	2 3, 1 5 3, 0 0 0 円
その他流動負債	7 2 5, 1 3 6 円

流動負債は、前年度より 3 億 1623 万 2584 円 (34.03 パーセント) の減となっています。

これは主に、預り金が 1 億 9159 万 5986 円、未払金が 1 億 969 万 1802 円、その他流動負債が 1600 万 6385 円それぞれ減となったことによるものです。

繰延収益の決算額 41 億 9871 万 2594 円の内訳は、次のとおりです。

長期前受金	9, 3 7 0, 6 7 2, 6 9 5 円
収益化累計額	△ 5, 1 7 1, 9 6 0, 1 0 1 円

繰延収益は、前年度より 1 億 1805 万 225 円 (2.73 パーセント) の減となっています。

これは、長期前受金が 7952 万 5705 円の増となったものの、収益化累計額が 1 億 9757 万 5930 円の減となったことによるものです。

流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度より 42.90 ポイント上昇し 240.29 パーセントとなっています。

また、流動負債に対する支払手段である現金預金及び換金性の高い未収金が十分あるかを表す当座比率は、前年度より 39.48 ポイント上昇し 227.14 パーセントとなっています。

ウ 資 本

資本金は、101 億 6174 万 5284 円で、前年度より 1475 万 5290 円（0.14 パーセント）の減となっています。

資本金の決算額 96 億 1070 万 1130 円の内訳は、次のとおりです。

自己資本金 9, 610, 701, 130 円

資本金は、前年度より 5 億 9427 万 9131 円（6.59 パーセント）の増となっています。

これは、自己資本金が 5 億 9427 万 9131 円の増となったことによるものです。

最近 3 か年の資本金の推移は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	25年度	26年度	27年度
	構成比	構成比	構成比
自 己 資 本 金	9,016,421,999 53.55%	9,016,421,999 100.00%	9,610,701,130 100.00%
借 入 資 本 金	7,821,394,745 46.45%	— —	— —
資 本 金 合 計	16,837,816,744	9,016,421,999	9,610,701,130

剰余金の決算額 5 億 5104 万 4154 円の内訳は、次のとおりです。

資本剰余金 393,440,506 円

利益剰余金 157,603,648 円

剰余金は、前年度より 6 億 903 万 4421 円（52.50 パーセント）の減となっています。

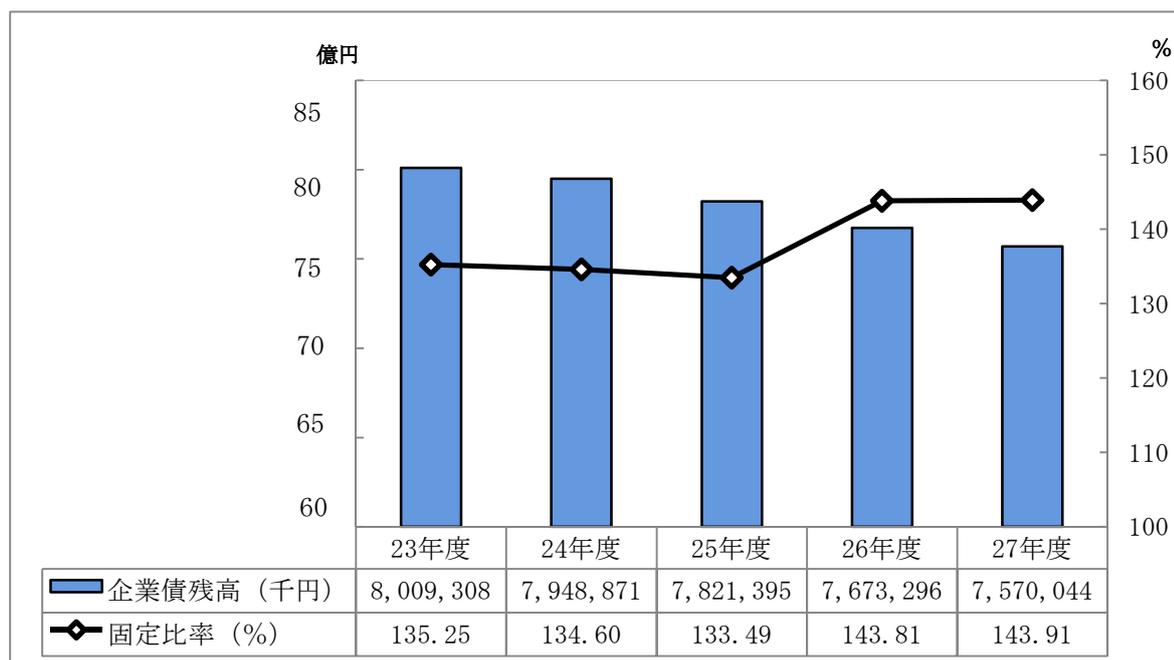
これは、利益剰余金における当年度未処分利益剰余金が 5 億 7195 万 5421 円、建設改良積立金が 1907 万 9000 円、減債積立金が 1800 万円それぞれ減となったことによるものです。

自己資本が固定資産にどの程度投下されているかを示す固定比率は、前年度より 0.10 ポイント上昇し 143.91 パーセントとなっています。

固定資産が返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などによって、どの程度調達されているかを示す固定資産対長期資本比率は、前年度より 0.16 ポイント上昇し 96.00 パーセントとなっています。

また、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安全性が大きいとされていますが、前年度より 0.96 ポイント上昇し 64.87 パーセントとなっています。

最近 5 か年の企業債残高及び固定比率の推移は、次表のとおりです。



(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
純利益 (△は純損失)	△ 14,755,290	△ 21,794,472	7,039,182
減価償却費	892,313,335	885,730,828	6,582,507
固定資産除却費	44,648,716	35,930,305	8,718,411
固定資産売却益	△ 4,197,648	△ 136,140	△ 4,061,508
長期前受金戻入額	△ 208,070,236	△ 212,503,117	4,432,881
受取利息	△ 1,406,002	△ 1,275,475	△ 130,527
支払利息	169,397,068	177,227,805	△ 7,830,737
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,322,210	41,181,191	△ 47,503,401
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 1,648,400	△ 553,124	△ 1,095,276
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,000,000	9,000,000	△ 11,000,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	11,470,000	1,271,200	10,198,800
未払金の増減額 (△は減少)	△ 109,691,802	154,919,522	△ 264,611,324
その他引当金の増減額 (△は減少)	15,657,000	40,097,000	△ 24,440,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 208,465,391	12,660,283	△ 221,125,674
小計	576,929,140	1,121,755,806	△ 544,826,666
利息の受取額	1,406,002	1,275,475	130,527
利息の支払額	△ 169,397,068	△ 177,227,805	7,830,737
計	408,938,074	945,803,476	△ 536,865,402
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 681,147,922	△ 633,904,482	△ 47,243,440
資本勘定職員の引当金の増加額 (△は増加)	△ 265,000	△ 5,836,000	5,571,000
固定資産の売却による収入	4,235,077	318,640	3,916,437
工事負担金の収入	3,468,715	6,047,936	△ 2,579,221
その他資本的収入	18,783,000	—	18,783,000
基金の積立	△ 10,473,554	△ 10,391,000	△ 82,554
計	△ 665,399,684	△ 643,764,906	△ 21,634,778
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の借入による収入	332,000,000	292,000,000	40,000,000
企業債の償還による支出	△ 435,251,558	△ 440,099,100	4,847,542
計	△ 103,251,558	△ 148,099,100	44,847,542
資金増減額	△ 359,713,168	153,939,470	△ 513,652,638
資金期首残高	1,516,161,591	1,362,222,121	153,939,470
資金期末残高	1,156,448,423	1,516,161,591	△ 359,713,168

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが、4億893万8074円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが、6億6539万9684円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが、1億325万1558円のマイナスとなっています。

この結果、資金期末残高は、前年より3億5971万3168円(23.72パーセント)減の11億5644万8423円となっています。

第5 審査の所見

1 経営の概況

政府の経済報告によると平成27年度は、経済財政政策の推進と原油価格の低下等も相まって、緩やかな回復基調が続いたとしていますが、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れが見られるなど、実態経済は昨年を引き続き、厳しいものでした。

このような中、水道事業経営の主要な収入源である給水収益は、19億7318万1665円（消費税抜額）で、対前年度比0.8パーセント、1621万7170円の減となり、平成23年4月に水道料金を改定した翌年以降、4年連続の減収となっており、また、収益的収支は、2年連続の赤字で1475万5290円（消費税抜額）の純損失となっています。

また、経営指標について、総収支比率は、ほぼ横ばいの対前年度比0.27ポイント増の99.40パーセント、経常収支比率は、対前年度比0.98ポイント減の99.33パーセントと、いずれも100パーセントを下回っており、特に、水道利用加入金を営業外収益として算出した営業収支比率は、対前年度比0.26ポイント減の86.88パーセントとなり、平成26年度よりも収益率の低下が進行する結果となりました。

そして、水道事業経営の安定の基本となる水需要は、その減少傾向に歯止めが掛からず、農業用、臨時用を除く、家事用、業務用の有収水量が減少した結果、水道水1立方メートル当たりの販売損失は、前年度から4銭増えて、平成27年度は14円37銭となり、いわゆる逆ザヤ現象（給水原価が供給単価を上回っていること）は、平成8年度から20年連続しており、必要とされる耐震対策や人口減少などの課題を考えると、安定した水道事業経営は、ますます難しい状況になると思われまます。

2 主な経営指標の状況（決算審査資料第9表 参照）

平成27年度における主な経営指標について、本市と類似団体平均との比較及び評価は次のとおりです。

なお、本市の平成27年度決算数値と本市及び類似団体平均の平成26年度決算集計データ（括弧内数値）での参考比較となっています。

(1) 財務の状況

ア 固定資産構成比率

比較	秦野市	類似団体平均
数値(%)	93.35 (91.91)	(90.15)
説明	数値が低いほど柔軟な経営が可能となります。	
評価	前年度より数値が上昇しています。類似団体に比べると資産に占める固定資産の割合がやや高くなっており、改善が望まれます。	

イ 自己資本構成比率

比較	秦野市	類似団体平均
数値(%)	64.87 (63.91)	(66.45)
説明	数値が高いほど経営が安全です。	
評価	前年度より数値がやや上昇していますが、類似団体に比べると経営の安全性がやや低くなっており、さらなる改善が望まれます。	

ウ 固定資産対長期資本比率

比較	秦野市	類似団体平均
数値(%)	96.00 (95.84)	(93.40)
説明	固定資産の調達範囲は100パーセント以下が望まれます。	
評価	前年度とほぼ同じ数値で100パーセント以下となっています。類似団体に比べるとやや数値が高いため、改善が望まれます。	

エ 固定比率

比較	秦野市	類似団体平均
数値(%)	143.91 (143.81)	(135.65)
説明	投資が自己資本の枠内となるよう100パーセント以下が望まれます。	
評価	前年度とほぼ同じ数値となっています。類似団体に比べるとやや数値が高く、100パーセントを超えているため、自己資本の増強が必要です。	

オ 流動比率

比較	秦野市	類似団体平均
数値(%)	240.29 (197.39)	(282.80)
説明	数値が高いほど短期債務に対する対応力が高く、100パーセントを下回れば不良債務があり、200パーセントを超えれば理想です。	
評価	前年度より数値が上昇し200パーセントを超えているため、短期債務に対する対応力は十分にあります。	

カ 当座比率

比較	秦野市	類似団体平均
数値(%)	227.14 (187.66)	(268.35)
説明	債務に対する現金預金や未収金があるかを示すもので、数値は100パーセント以上が望まれます。	
評価	前年度より数値が上昇し100パーセントを超えているため、短期債務に対する対応力は十分にあります。	

(2) 経営の効率性

ア 総資本利益率

比較	秦野市	類似団体平均
数値(%)	△0.07 (0.03)	(1.01)
説明	数値が高いほど資本の運用が効果的で、収益性が高くなります。	
評価	前年度より数値がやや低下しています。類似団体と比べても収益性が低くなっており、早急な改善が必要となります。	

イ 総収支比率

比較	秦野市	類似団体平均
数値(%)	99.40 (99.13)	(102.78)
説明	数値は100パーセントを超えると純利益となります。	
評価	前年度とほぼ同じ数値となっており、純損失が生じていることから、早急な改善が必要となります。	

ウ 経常収支比率

比較	秦野市	類似団体平均
数値(%)	99.33 (100.31)	(110.50)
説明	数値は100パーセントを超えると経常利益となります。	
評価	前年度より数値がやや低下し100パーセント未満となり、経常損失が生じていることから、早急な改善が必要となります。	

エ 営業収支比率

比較	秦野市	類似団体平均
数値(%)	86.88 (87.14)	(104.50)
説明	数値は100パーセントを超えると営業利益となります。	
評価	前年度とほぼ同じ数値となっており、営業損失が生じていることから、早急な改善が必要となります。	

(3) 施設の効率性

ア 負荷率

比較	秦野市	類似団体平均
数値(%)	89.03 (90.67)	(88.06)
説明	給水量の需要時と非常時の差を示し、100パーセントに近づけることが理想となります。	
評価	前年度より数値がやや低下しています。類似団体と比べるとやや数値は高くなっていますが、より100パーセントに近づけることが目標となります。	

イ 施設利用率

比較	秦野市	類似団体平均
数値(%)	56.83 (57.37)	(64.92)
説明	施設の平均利用率で、数値が高いほど効率が良くなります。	
評価	前年度とほぼ同じ数値となっています。類似団体と比べると数値が低くなっているため、改善が望まれます。	

ウ 最大稼働率

比較	秦野市	類似団体平均
数値(%)	63.83 (63.27)	(73.72)
説明	数値が高いほど施設が有効活用され、低ければ余裕があります。	
評価	前年度とほぼ同じ数値となっています。類似団体と比べると数値が低くなっているため、改善が望まれます。	

3 個別課題への取組事項

(1) 適正な債権管理及び未収金対策の徹底

水道料金未収金の現年度分は、1億7223万2437円で、対前年度比676万8030円(4.1パーセント)の増、徴収率は、対前年度比0.34ポイント低下し91.92パーセントとなっています。また、滞納繰越分は、3175万5297円で、対前年度比1715万3423円(35.1パーセント)の減、徴収率は、対前年度比4.02ポイント上昇し81.09パーセントとなった結果、水道料金未収金の総額は、2億398万7734円で、対前年度比1038万5393円(4.8パーセント)の減、徴収率は、対前年度比0.29ポイント上昇し90.93パーセントとなっています。

また、水道料金の不納欠損額は、869万8210円で、対前年度比123万5787円(12.4パーセント)の減となっています。

以上のとおり、平成27年度も引き続き、水道料金の未収金や不納欠損額は減少し、平成24年4月から開始された水道料金等業務包括委託業務は、経営の合理化だけではなく、未収金対策の面からも成果を上げていると評価されるところです。

今後も、水道事業の経営基盤の安定と採算性を強化するため、受益者負担の公平性を保つ観点からも、給水停止を含めた未収金対策の徹底により、さらなる水道料金の徴収率の向上を図るとともに、転居先不明者に対する追跡調査や納付誓約書による時効の中断をさらに徹底することで不納欠損額の低減に努められ、水道料金収入が適正に確保されることを期待します。

なお、水道水は生活に必要不可欠なものであるため、給水停止を実施する際には、引き続き債務者の生活状況などを慎重に見極めたうえで、適切に対応されるよう留意してください。

(2) 自己水供給と県水受水の運用

平成27年度は、年間給水量2019万1160立方メートルのうち458万4820立方メートル（構成比22.7パーセント）を県水で賄っていますが、県水受水量は、対前年度比10万510立方メートル（2.1パーセント）の減で、前年度に続き2年連続の減少となっているものの、平成27年度（平成28年2月）は閏年に当たり基本料金が1日分増えることが影響し、県水受水費は年間5億9475万5465円で、対前年度比179万7090円（0.3パーセント）の増となり、県水受水費の経常的経費である収益的支出に占める割合は、対前年度比0.5ポイント上昇し、22.9パーセントとなっています。

県水の受水は、市民生活や企業活動に必要な水道水の安定供給における水量の不足を補うことがその第一の目的であり、大規模地震など災害緊急対策、新水源開発や施設の統廃合等に伴う一時的な活用などの重要な役割も担っているところですが、上下水道局の試算によると平成27年度の県水の1立方メートル当たりの給水原価は、自己水の107円83銭を47円95銭上回る155円78銭となっていることから、県水受水費は、経常的に発生する割高な経費であり、本市の水道事業経営を圧迫し続ける要因の一つになっていることも事実です。

そこで、健全な水道事業経営の維持のためには、自己水供給と県水受水のそれぞれのコストを詳細に把握する必要があるとあり、また、自己水供給量と県水受水量の運用による損益分岐点のシミュレーションを行うことで、将来的には、自己水供給と県水受給のバランスを適正化していくことが肝要になると考えます。

また、県企業庁を通じ県内広域水道企業団に対して、経営努力による県水受水費削減の要望を継続的に取り組まれた結果、平成28年度から基本料金が引き下げられたことは、評価されると思いますが、県水受水量と責任水量の乖離の解消を含め、さらなる負担軽減が図られるよう、引き続き県水受水費の削減への働きかけに努められることを要望します。

(3) 水道施設の耐震化及び合理化の推進

水道施設を良好かつ効率的に維持管理していくため、平成23年度から平成32年度までの施設整備計画に基づき、平成27年度は、基幹管路のほか、避難所や病院など重要給水施設への配水管の耐震化及び老朽管の適切な更新工事の実施、県水送水ルートへの耐震化事業に着手されるとともに、

管路以外の施設の整備では、配水場遠方監視制御装置の更新工事などが施工されました。

この結果、導水管や送水管などの基幹管路の耐震化率は、平成26年度に比べ、1.2ポイント増の30.7パーセント、更新率は、平成26年度に比べ、0.3ポイント増の1.2パーセントとやや上昇しましたが、基幹管路の耐震化率については、全国平均36.0パーセント（平成26年度）よりも5.3パーセント、県平均64.5パーセント（平成26年度）よりも33.8パーセントそれぞれ低いものになっているため、平成27年度に見直しをされた新たな施設整備計画に基づき、最優先課題として着実に取り組まれることを望みます。

また、水需要や人口減少に対応した水道施設のダウンサイジングを実現すること、財務の面では、健全な経営を維持しながら収益力を改善しつつ、設備投資の財源となる内部留保資金の充実を図っていくことが課題になると思われます。

(4) 企業債残高の抑制による将来負担の軽減

平成27年度末の企業債残高は、75億7004万4087円で、対前年度比1億325万1558円（1.3パーセント）の減となっています。

また、料金収入に対する企業債償還元金の割合は、対前年度比0.06ポイント減の22.06パーセントで、全国平均19.11パーセント（平成26年度）よりも2.95ポイント高くなっており、料金収入に対する企業債利息の割合は、対前年度比0.33ポイント減の8.58パーセントで、全国平均6.55パーセント（平成26年度）よりも2.03ポイント高くなっています。

企業債の未償還元金は、新たな借入金を償還額以下に抑えながら、適切に管理しているため、毎年、減少してはいるものの、借入金である企業債の元利償還については、水道事業経営を将来にわたり圧迫する大きな要因となるため、今後も施設整備計画や財政計画を随時見直していく中で、適切な償還計画の策定に基づき、企業債の発行を極力抑制しつつ、適正な水道料金の水準とのバランスにも配慮しながら、企業債残高を段階的に縮減していくことが求められます。

(5) 「おいしい秦野の水」の今後のあり方

平成20年度から開始した水のペットボトル（「おいしい秦野の水」）は、

積極的な販売促進に加え、従来無償としていた市長部局への提供を有償としたことにより、平成27年度の販売収入が666万2760円で、対前年度比396万8580円（147.30パーセント）の増となったことから、平成26年度まで連続して赤字となっていた販売収支（在庫は含まない。）も、平成27年度は193万442円の黒字となりました。

販売数が増えると在庫管理などの人件費を含めた負担が増大してしまいますが、販売収支が再度赤字に転じた場合には、赤字分を本事業である水道料金等で補填することとなり、結果的に水道利用者の負担となってしまいます。

そのため、販売収支の黒字の維持には、シティープロモーションを始め、多角的な販売戦略が必要になると思われることから、市長部局を含めた全庁的な幅広い連携はもちろんのこと、環境省主催の名水百選選抜総選挙で全国1位に選ばれたことによる秦野の名水を全国にアピールする絶好の機会を逃さないよう、短期集中的な対応も求められます。

さらにペットボトルによる販売だけではなく、ウォーターサーバーや飲料の原材料としての販売など、民間活力を利用した積極的な事業展開も検討すべきと考えます。

4 終わりに

直近の月例経済報告（平成28年7月）によれば、「現状では、景気は弱さもみられるが、緩やかに回復基調が続いており、先行きについては、景気は緩やかな回復に向かうことが期待される。」としていますが、人口減少や様々な分野での省エネ・節水技術の大幅な向上により、景気が回復したとしても給水人口と給水量は継続的に減少し、事業経営は年々厳しくなると予想されます。

このような状況も踏まえ、平成27年度は施設整備計画及び財政計画の見直しを行われたとともに、平成28年4月から料金体系の用途別から口径別への変更を含む平均15パーセント増となる料金改定も実施されたほか、下水道部との組織統合により上下水道局とされるなど、財務体質の改善に取り組みましたが、引き続き維持管理経費の一層の削減、業務の外部委託、事業の効率化と見直し、水道施設の統廃合、遊休資産の積極的な処分など、より徹底した経営の合理化が求められるところです。

また、今後、水道料金を見直す場合は、下水道使用料とのバランスにも配慮しつつ、極端な料金改定が必要とならないよう計画的に取り組まれるほか、より透明性の高い事業経営に努めることで、市民等の利用者に対して説明責任を十分果たされるとともに、引き続き、市民生活や企業活動を支えるライフラインとしての重要な責務を果たすべく鋭意努力されることを要望します。

決算審査資料

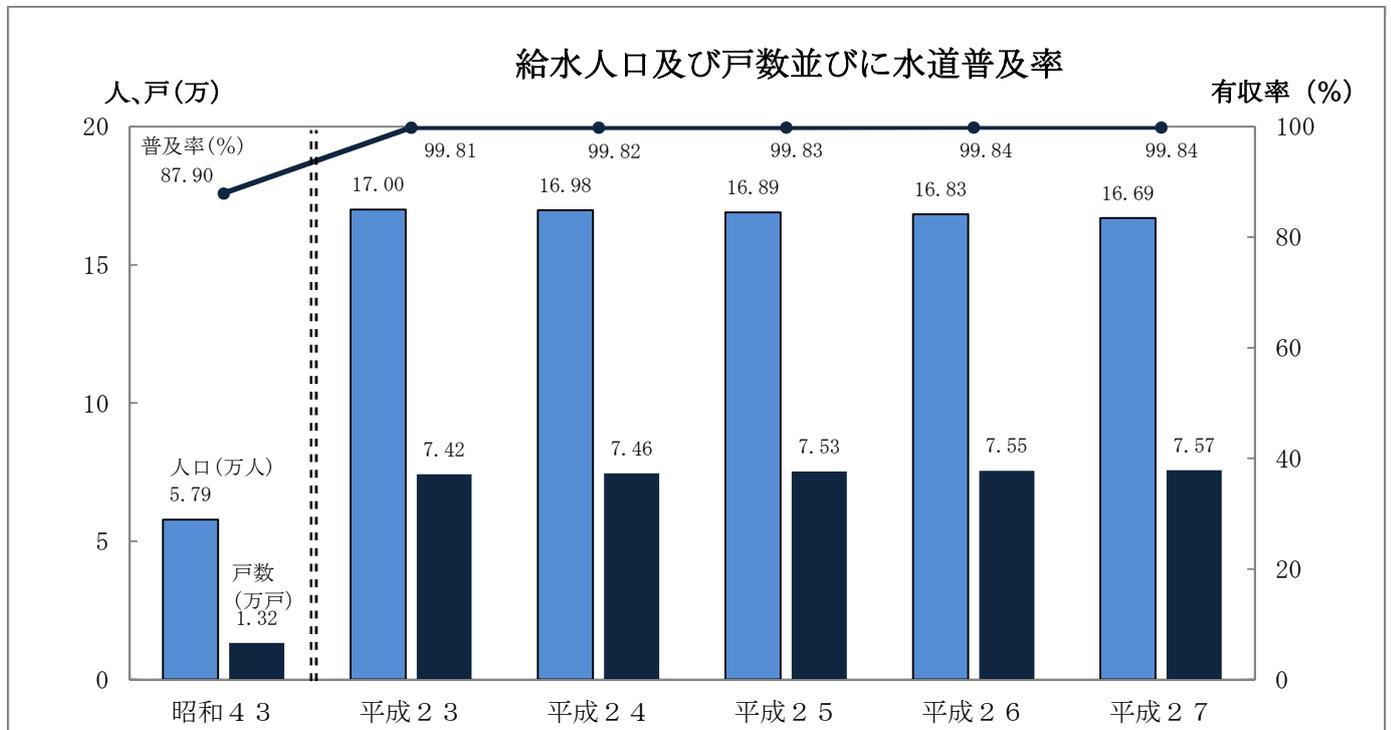
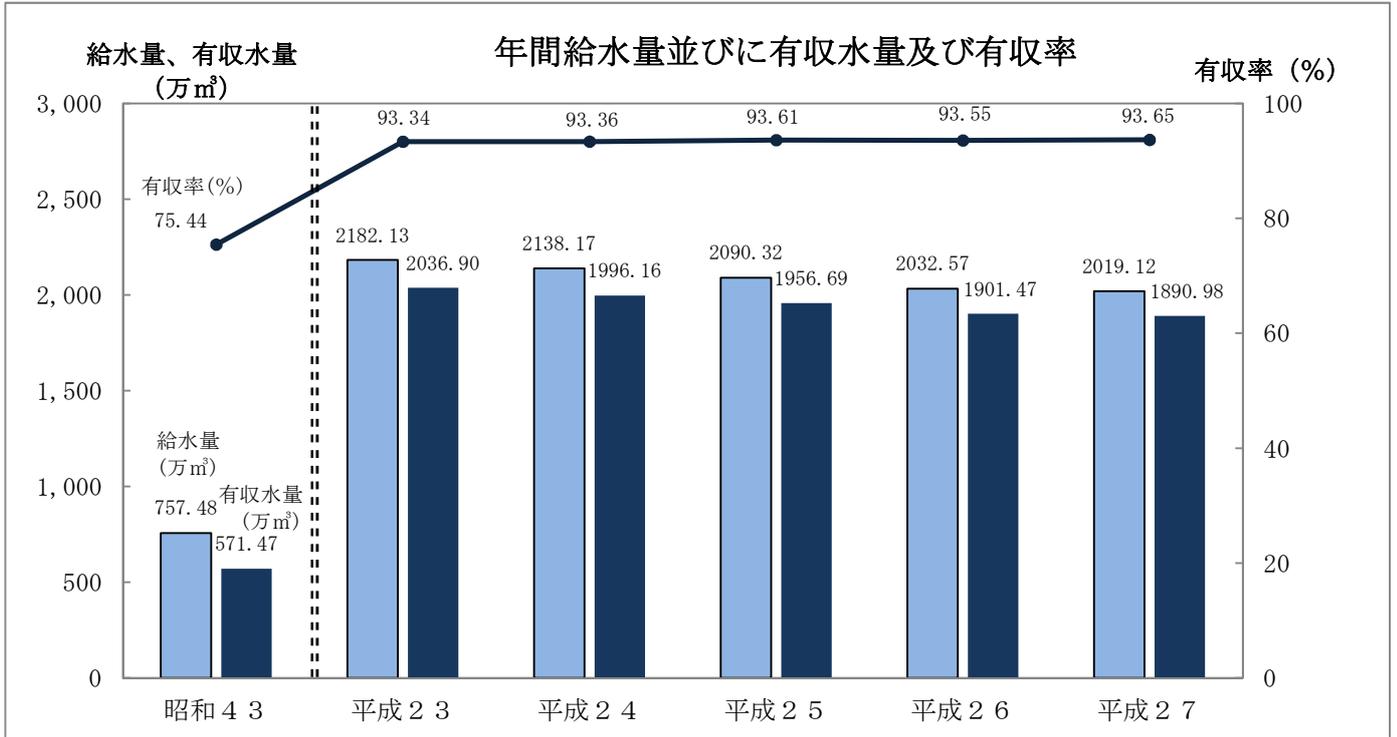
第1表	業務実績の推移
グラフ	年間給水量並びに有収水量及び有収率 給水人口及び戸数並びに水道普及率
第2表	比較損益計算書
グラフ	総収益構成比、総費用構成比
第3表	未収金比較表
第4表	収入状況
第5表	水道料金年度別収納状況
グラフ	家事用及び業務用給水収益の推移 施設の利用状況
第6表	比較貸借対照表
第7表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）
第8表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）
第9表	経営分析表

第1表 業務実績の推移

区 分	年 度					
	昭和43	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
行政区域内人口(A) (人)	65,867	169,974	169,724	168,889	168,204	166,801
行政区域内人口(B) (人)	—	170,312	170,066	169,226	168,542	167,140
給 水 人 口 (人)	57,898	169,986	169,759	168,932	168,274	166,878
す う 勢	100	293.60	293.20	291.78	290.64	288.23
対前年度比 (%)	—	100.02	99.87	99.51	99.61	99.17
給 水 戸 数 (戸)	13,244	74,232	74,580	75,256	75,523	75,725
水 道 普 及 率 (%)	87.90	99.81	99.82	99.83	99.84	99.84
年 間 給 水 量 (m ³)	7,574,775	21,821,267	21,381,661	20,903,188	20,325,719	20,191,160
年 間 有 収 水 量 (m ³)	5,714,718	20,368,963	19,961,592	19,566,946	19,014,723	18,909,801
す う 勢	100	356.43	349.30	342.40	332.73	330.90
対前年度比 (%)	—	97.29	98.00	98.02	97.18	99.45
有 収 率 (%)	75.44	93.34	93.36	93.61	93.55	93.65
一 日 平 均 給 水 量 (m ³)	20,753	59,621	58,580	57,269	55,687	55,167
一 日 最 大 給 水 量 (m ³)	28,013	H23.6.22 68,395	H24.7.17 65,866	H25.7.11 64,142	H26.8.6 61,419	H27.7.14 61,962
一 日 配 水 能 力 (m ³)	24,798	97,070	97,070	97,070	97,070	97,070

※ 行政区域内人口(A)は、秦野市分のみ。
 行政区域内人口(B)は、行政区域内人口(A)に松田町(湯の沢地区)分を加えたもの。
 水道普及率は、「給水人口÷行政区域内人口(B)」で算出。

【昭和43年度(企業会計初年度)は給水人口÷行政区域内人口(A)】

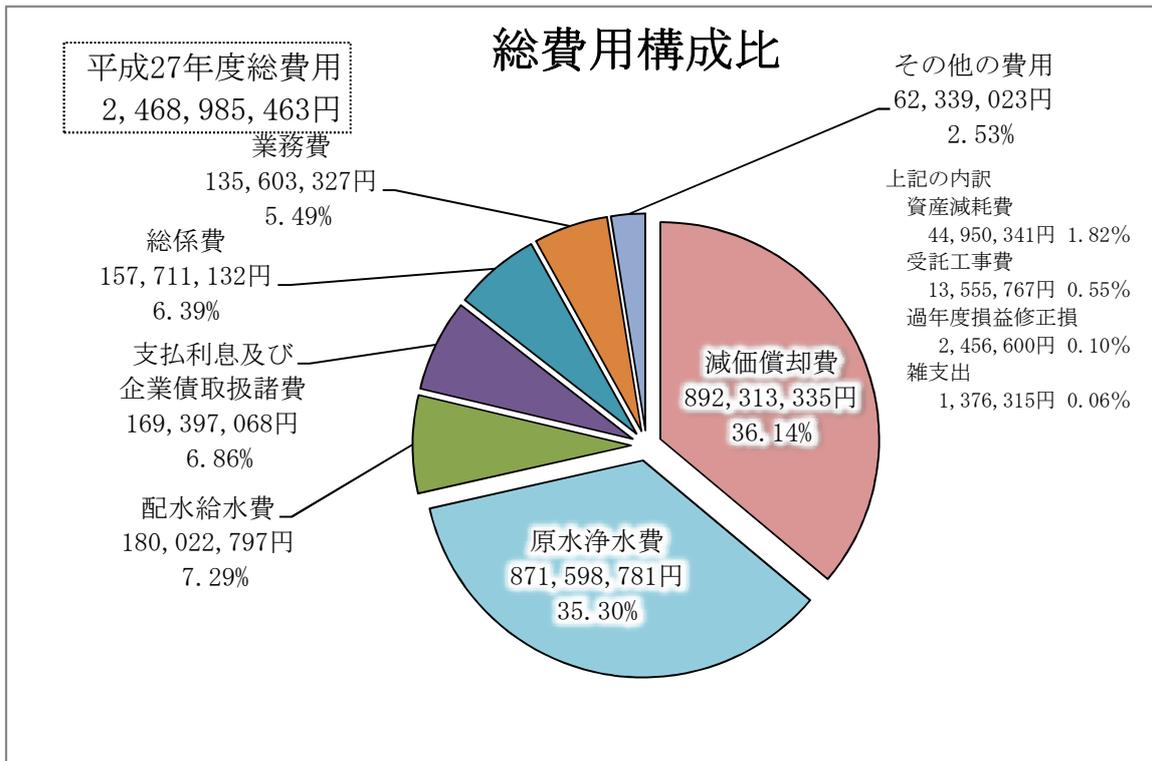
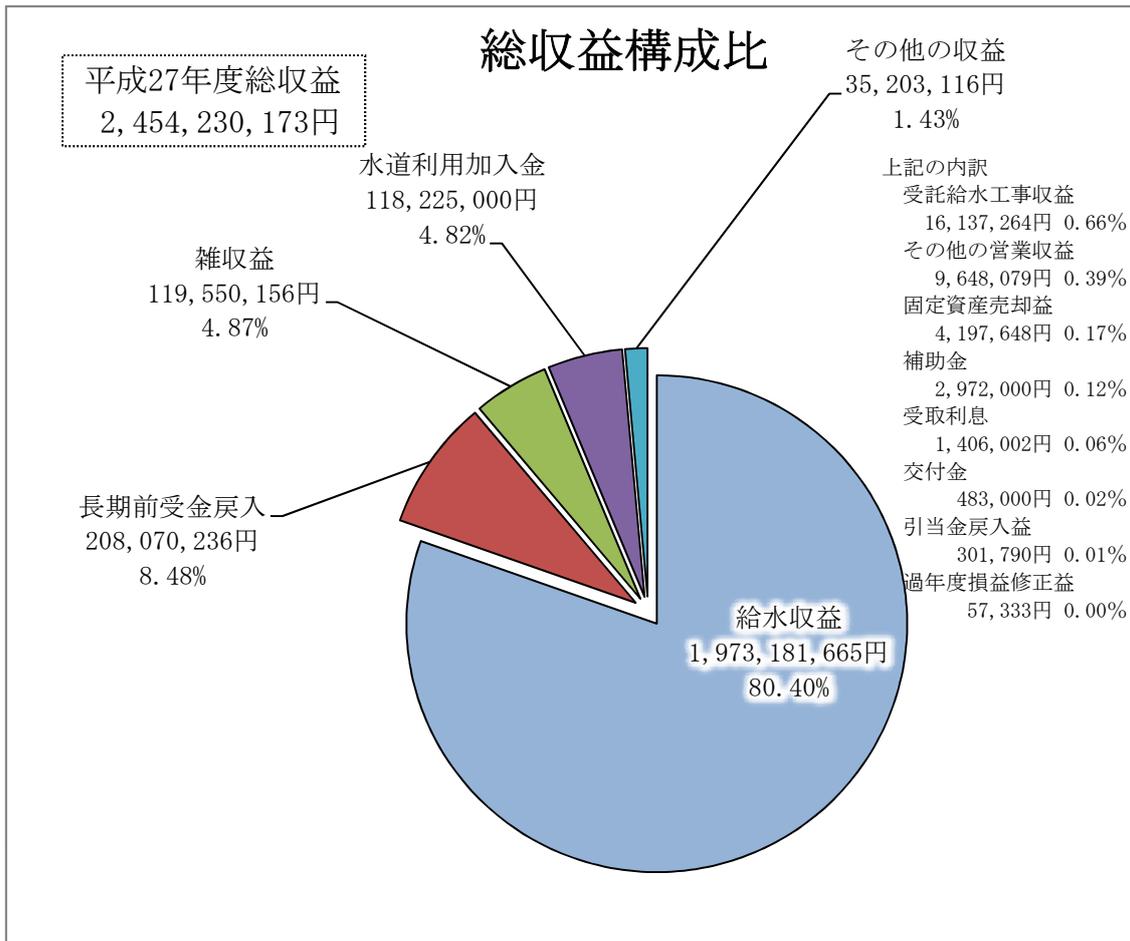


第2表 比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	27年度			26年度			比較増減 A-B
	金 額 A	対前年度伸率	構成比	金 額 B	対前年度伸率	構成比	
I 営業収益	1,998,967,008	△ 1.02	81.45	2,019,661,260	△ 3.29	80.91	△ 20,694,252
1 給水収益	1,973,181,665	△ 0.82	80.40	1,989,398,835	△ 3.54	79.70	△ 16,217,170
2 受託給水工事収益	16,137,264	△ 17.80	0.66	19,631,297	12.88	0.79	△ 3,494,033
3 その他の営業収益	9,648,079	△ 9.25	0.39	10,631,128	23.81	0.42	△ 983,049
II 営業費用	2,295,755,480	△ 0.57	92.98	2,308,939,637	9.67	91.70	△ 13,184,157
1 原水浄水費	871,598,781	△ 2.57	35.30	894,545,046	1.48	35.53	△ 22,946,265
2 配水給水費	180,022,797	△ 0.98	7.29	181,810,691	△ 4.61	7.22	△ 1,787,894
3 受託工事費	13,555,767	△ 1.23	0.55	13,725,247	2.96	0.54	△ 169,480
4 業務費	135,603,327	1.90	5.49	133,076,433	△ 10.98	5.29	2,526,894
5 総係費	157,711,132	△ 0.93	6.39	159,193,947	20.11	6.32	△ 1,482,815
6 減価償却費	892,313,335	0.74	36.14	885,730,828	26.63	35.18	6,582,507
7 資産減耗費	44,950,341	10.03	1.82	40,852,805	6.20	1.62	4,097,536
8 その他の営業費用	0	皆減	0.00	4,640	皆増	0.00	△ 4,640
営業損益	△ 296,788,472	2.60	△ 12.09	△ 289,278,377	1,599.60	△ 11.59	△ 7,510,095
III 営業外収益	451,008,184	△ 5.24	18.38	475,964,078	82.69	19.07	△ 24,955,894
1 受取利息	1,406,002	10.23	0.06	1,275,475	16.44	0.05	130,527
2 補助金	2,972,000	△ 3.69	0.12	3,086,000	734.05	0.13	△ 114,000
3 交付金	483,000	11.81	0.02	432,000	△ 12.90	0.02	51,000
4 水道利用加入金	118,225,000	△ 4.73	4.82	124,100,000	△ 7.99	4.97	△ 5,875,000
5 引当金戻入益	301,790	皆増	0.01	0	—	0.00	301,790
6 長期前受金戻入	208,070,236	△ 2.09	8.48	212,503,117	皆増	8.51	△ 4,432,881
7 雑収益	119,550,156	△ 11.16	4.87	134,567,486	8.79	5.39	△ 15,017,330
IV 営業外費用	170,773,383	△ 4.62	6.92	179,039,710	△ 3.85	7.11	△ 8,266,327
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	169,397,068	△ 4.42	6.86	177,227,805	△ 3.58	7.04	△ 7,830,737
2 雑支出	1,376,315	△ 24.04	0.06	1,811,905	△ 24.58	0.07	△ 435,590
経常損益	△ 16,553,671	△ 316.50	△ 0.67	7,645,991	△ 86.66	0.31	△ 24,199,662
V 特別利益	4,254,981	813.20	0.17	465,942	491.27	0.02	3,789,039
1 固定資産売却益	4,197,648	2,983.33	0.17	136,140	皆増	0.01	4,061,508
2 過年度損益修正益	57,333	△ 82.62	0.00	329,802	318.51	0.01	△ 272,469
3 その他特別利益	—	—	—	0	—	0.00	—
VI 特別損失	2,456,600	△ 91.79	0.10	29,906,405	144.84	1.19	△ 27,449,805
1 固定資産売却損	0	—	0.00	0	—	0.00	0
2 過年度損益修正損	2,456,600	△ 26.04	0.10	3,321,405	△ 72.81	0.13	△ 864,805
3 減損損失	0	—	0.00	0	—	0.00	0
4 その他特別損失	—	皆減	—	26,585,000	皆増	1.06	—
総収益 (I + III + V)	2,454,230,173	△ 1.68	100.00	2,496,091,280	6.26	100.00	△ 41,861,107
総費用 (II + IV + VI)	2,468,985,463	△ 1.94	100.00	2,517,885,752	9.29	100.00	△ 48,900,289
当年度純損益	△ 14,755,290	△ 32.30	△ 0.60	△ 21,794,472	△ 148.25	△ 0.87	7,039,182

※ 構成比は、それぞれの区分により総収益、総費用の割合としました。ただし、営業損益、経常損益、当年度純損益については、総収益に対する割合としました。



第3表 未収金比較表

区 分 科 目		未 収 金		比較増減 C (A - B)	対前年度伸率 C / B
		27年度 A	26年度 B		
営業未収金	水道料金	203,987,734	214,373,127	△ 10,385,393	△ 4.84
	修繕工事収益	68,500	68,500	0	0.00
	手数料	845,744	1,196,319	△ 350,575	△ 29.30
	他会計負担金	324,500	1,412,334	△ 1,087,834	△ 77.02
	計	205,226,478	217,050,280	△ 11,823,802	△ 5.45
営業外未収益	県交付金	483,000	432,000	51,000	11.81
	水道利用加入金	6,885,000	9,504,000	△ 2,619,000	△ 27.56
	地下水利用協力金	6,348,400	6,812,700	△ 464,300	△ 6.82
	受託料	617,000	0	617,000	皆増
	その他雑収益	4,162,330	2,823,863	1,338,467	47.40
計	18,495,730	19,572,563	△ 1,076,833	△ 5.50	
その他未収金	過年度損益修正益	12,044	9,800	2,244	22.90
	工事負担金	582,201	144,600	437,601	302.63
	その他資本的収入	18,783,000	—	—	皆増
	計	19,377,245	154,400	19,222,845	12,450.03
未収金合計		243,099,453	236,777,243	6,322,210	2.67

第4表 収入状況

(1) 収益的収入

(ア) 現年度分

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	未収金	収入率	前年度
科 目		A	B	A - B	B / A	収入率
営業収益	水道料金	2,130,617,462	1,958,385,025	172,232,437	91.92	92.26
	修繕工事収益	0	0	0	—	100.00
	手数料	16,137,264	15,291,520	845,744	94.76	93.44
	材料売却収益	0	0	0	—	100.00
	他会計負担金	3,234,679	2,910,179	324,500	89.97	66.84
	雑収益	6,413,400	6,413,400	0	100.00	100.00
	計	2,156,402,805	1,983,000,124	173,402,681	91.96	92.25
営業外収益	預金利息	932,448	932,448	0	100.00	100.00
	基金利息	473,554	473,554	0	100.00	100.00
	他会計補助金	2,792,000	2,792,000	0	100.00	100.00
	県交付金	483,000	0	483,000	0.00	0.00
	水道利用加入金	127,683,000	120,798,000	6,885,000	94.61	92.91
	引当金戻入益	0	0	0	—	—
	長期前受金戻入	0	0	0	—	100.00
	不用品売却収益	0	0	0	—	—
	地下水利用協力金	29,078,700	22,730,300	6,348,400	78.17	77.83
	受託料	77,388,000	76,771,000	617,000	99.20	100.00
	その他雑収益	19,621,636	15,459,306	4,162,330	78.79	79.29
計	258,452,338	239,956,608	18,495,730	92.84	96.03	
特別利益	固定資産売却益	4,197,648	4,197,648	0	100.00	100.00
	過年度損益修正益	61,598	59,354	2,244	96.36	98.33
	その他特別利益	—	—	—	—	—
	計	4,259,246	4,257,002	2,244	99.95	98.84
合 計 (ア)		2,419,114,389	2,227,213,734	191,900,655	92.07	92.95

※引当金戻入益と長期前受金戻入は、非現金収入のため調定額と収入額を「0」としました。

(イ) 過年度分

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	未収金	収入率	前年度
科 目		A	B	A - B	B / A	収入率
営業収益	水道料金	△ 8,698,210 213,961,610	173,508,103	31,755,297	81.09	77.07
	修繕工事収益	68,500	0	68,500	0.00	0.00
	手数料	1,106,559	1,106,559	0	100.00	100.00
	他会計負担金	1,412,334	1,412,334	0	100.00	100.00
	計	△ 8,698,210 216,549,003	176,026,996	31,823,797	81.29	77.20
営業外収益	預金利息	0	0	0	—	—
	県交付金	432,000	432,000	0	100.00	100.00
	水道利用加入金	8,964,000	8,964,000	0	100.00	100.00
	地下水利用協力金	6,812,700	6,812,700	0	100.00	100.00
	その他雑収益	2,823,863	2,823,863	0	100.00	100.00
計	19,032,563	19,032,563	0	100.00	100.00	
特別利益	過年度損益修正益	9,800	0	9,800	0.00	37.23
	計	9,800	0	9,800	0.00	37.23
合 計 (イ)		△ 8,698,210 235,591,366	195,059,559	31,833,597	82.80	78.56

収益的収入合計 (ア) + (イ)	△ 8,698,210 2,654,705,755	2,422,273,293	223,734,252	91.24	91.61
----------------------	------------------------------	---------------	-------------	-------	-------

△印は過年度分不納欠損額であり、未収金の算定に当たってはこの数値を含み、収入率は含まない。

(2) 資本的収入

(ア) 現年度分

(単位：円・%)

区 分 科 目	調定額 A	収入済額 B	未収金 A - B	収入率 B / A	前年度 収入率
企 業 債	332,000,000	332,000,000	0	100.00	100.00
工 事 負 担 金	3,525,697	3,088,096	437,601	87.59	100.00
固定資産売却代金	37,429	37,429	0	100.00	100.00
その他資本的収入	18,783,000	0	18,783,000	0.00	—
合 計 (ア)	354,346,126	335,125,525	19,220,601	94.58	100.00

(イ) 過年度分

(単位：円・%)

区 分 科 目	調定額 A	収入済額 B	未収金 A - B	収入率 B / A	前年度 収入率
工 事 負 担 金	144,600	0	144,600	0.00	91.54
合 計 (イ)	144,600	0	144,600	0.00	91.54

資本的収入合計 (ア) + (イ)	354,490,726	335,125,525	19,365,201	94.54	99.95
----------------------	-------------	-------------	------------	-------	-------

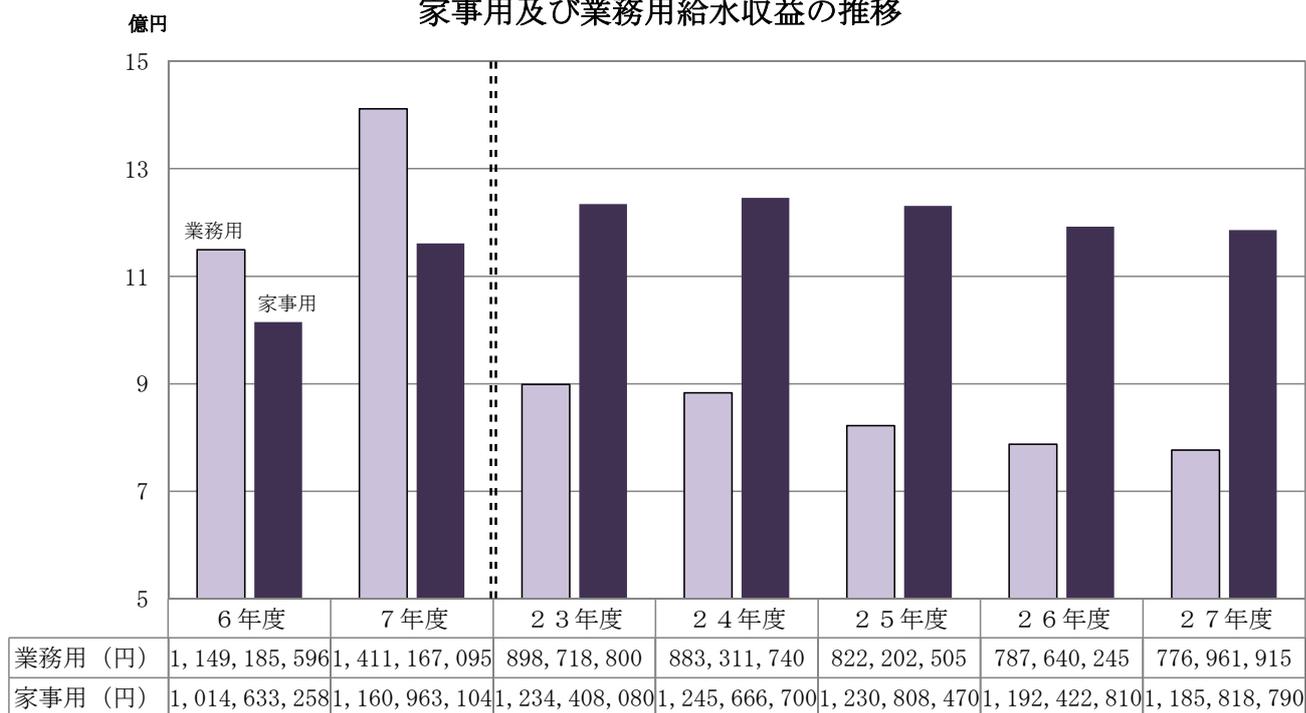
第5表 水道料金年度別収納状況

(単位：円・%)

年 度	調定額 A	収入済額 B	未収金 A-B	徴収率 B/A
1 8	△ 3,819,645 2,462,816,035	2,148,404,270	310,592,120	87.23
1 9	△ 4,188,095 2,478,055,635	2,148,482,390	325,385,150	86.70
2 0	△ 33,671,575 2,427,509,475	2,086,388,152	307,449,748	85.95
2 1	△ 17,249,400 2,263,252,298	1,933,482,905	312,519,993	85.43
2 2	△ 13,150,450 2,288,411,658	1,972,647,535	302,613,673	86.20
2 3	△ 17,423,525 2,548,390,070	2,213,746,395	317,220,150	86.87
2 4	△ 19,935,549 2,561,579,535	2,243,949,947	297,694,039	87.60
2 5	△ 11,431,920 2,461,268,219	2,193,031,897	256,804,402	89.10
2 6	△ 9,933,997 2,395,609,593	2,171,302,469	214,373,127	90.64
2 7	△ 8,698,210 2,344,579,072	2,131,893,128	203,987,734	90.93

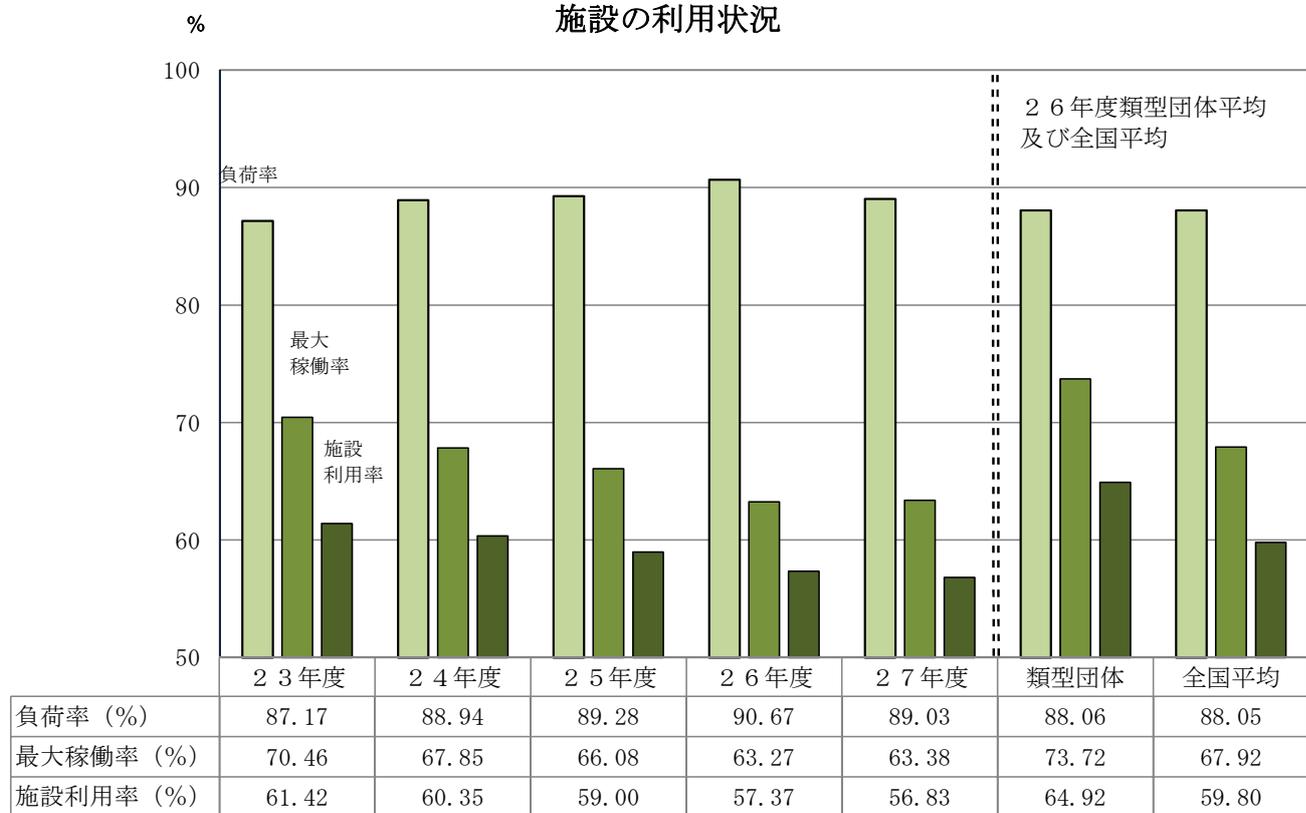
△印は過年度分不納欠損額であり、未収金の算定に当たってはこの数値を含み、徴収率は含まない

家事用及び業務用給水収益の推移



*平成7年度 料金改定年度 *平成23年度 料金改定年度

施設の利用状況



第6表 比較貸借対照表

資 産 の 部							
科 目	区 分	金 額			対前年度 伸率 C/B	構 成 比	
		27年度 A	26年度 B	比較増減 C(A-B)		27年度	26年度
1	固 定 資 産	20,665,745,660	20,843,090,368	△ 177,344,708	△ 0.85	93.35	91.91
(1)	有形固定資産	20,256,414,323	20,444,232,585	△ 187,818,262	△ 0.92	91.50	90.15
	土 地	1,619,198,314	1,604,043,383	15,154,931	0.94	7.31	7.07
	立 木	4,523,292	4,523,292	0	0.00	0.02	0.02
	建 物	888,991,426	912,663,377	△ 23,671,951	△ 2.59	4.02	4.03
	構 築 物	15,799,702,726	15,995,880,326	△ 196,177,600	△ 1.23	71.37	70.54
	機械及び装置	1,682,425,135	1,721,850,137	△ 39,425,002	△ 2.29	7.60	7.59
	車両運搬具	2,918,430	3,192,810	△ 274,380	△ 8.59	0.01	0.01
	工具器具及び備品	35,115,670	18,154,630	16,961,040	93.43	0.16	0.08
	建設仮勘定	223,539,330	183,924,630	39,614,700	21.54	1.01	0.81
(2)	無形固定資産	624,633	624,633	0	0.00	0.00	0.00
	施設利用権	624,633	624,633	0	0.00	0.00	0.00
(3)	投 資	408,706,704	398,233,150	10,473,554	2.63	1.85	1.76
	基 金	406,962,704	396,489,150	10,473,554	2.64	1.84	1.75
	出 資 金	1,744,000	1,744,000	0	0.00	0.01	0.01
2	流 動 資 産	1,473,202,277	1,834,414,835	△ 361,212,558	△ 19.69	6.65	8.09
(1)	現 金 預 金	1,156,448,423	1,516,161,591	△ 359,713,168	△ 23.73	5.22	6.69
(2)	未 収 金	243,099,453	236,777,243	6,322,210	2.67	1.10	1.04
	貸倒引当金	△ 7,000,000	△ 9,000,000	2,000,000	△ 22.22	△ 0.03	△ 0.04
(3)	貯 蔵 品	76,124,401	74,476,001	1,648,400	2.21	0.34	0.33
(4)	前 払 金	4,530,000	0	4,530,000	皆増	0.02	0.00
(5)	その他流動資産	0	16,000,000	△ 16,000,000	皆減	0.00	0.07
	資 産 合 計	22,138,947,937	22,677,505,203	△ 538,557,266	△ 2.37	100.00	100.00

(単位：円・%)

負債・資本の部							
科 目	区 分	金 額			対前年度 伸率 C/B	構成比	
		27年度 A	26年度 B	比較増減 C(A-B)		27年度	26年度
3	固 定 負 債	7,165,400,920	7,254,920,087	△ 89,519,167	△ 1.23	32.37	31.99
(1)	建設改良費等の財源に充 てるための企業債	7,132,799,920	7,238,044,087	△ 105,244,167	△ 1.45	32.22	31.92
(2)	引 当 金	32,601,000	16,876,000	15,725,000	93.18	0.15	0.07
	退職給付引当金	32,601,000	16,876,000	15,725,000	93.18	0.15	0.07
4	流 動 負 債	613,089,139	929,321,723	△ 316,232,584	△ 34.03	2.77	4.10
(1)	建設改良費等の財源に充 てるための企業債	437,244,167	435,251,558	1,992,609	0.46	1.97	1.92
(2)	未 払 金	138,947,149	248,638,951	△ 109,691,802	△ 44.12	0.63	1.10
(3)	前 受 金	486,980	1,350,000	△ 863,020	△ 63.93	0.00	0.01
(4)	預 り 金	12,532,707	204,128,693	△ 191,595,986	△ 93.86	0.06	0.90
(5)	引 当 金	23,153,000	23,221,000	△ 68,000	△ 0.29	0.11	0.10
	賞与引当金	19,782,000	19,655,000	127,000	0.65	0.09	0.09
	法定福利費引当金	3,371,000	3,566,000	△ 195,000	△ 5.47	0.02	0.01
(6)	その他流動負債	725,136	16,731,521	△ 16,006,385	△ 95.67	0.00	0.07
5	繰 延 収 益	4,198,712,594	4,316,762,819	△ 118,050,225	△ 2.73	18.96	19.03
(1)	長 期 前 受 金	9,370,672,695	9,291,146,990	79,525,705	0.86	42.32	40.97
	受贈財産評価額	3,097,579,303	3,029,811,007	67,768,296	2.24	13.99	13.36
	工事負担金	4,574,817,933	4,579,174,095	△ 4,356,162	△ 0.10	20.66	20.19
	国庫補助金	88,561,878	88,561,878	0	0.00	0.40	0.39
	県補助金	542,422,732	545,092,161	△ 2,669,429	△ 0.49	2.45	2.41
	その他長期前受金	1,067,290,849	1,048,507,849	18,783,000	1.79	4.82	4.62
(2)	収益化累計額	△ 5,171,960,101	△ 4,974,384,171	△ 197,575,930	3.97	△ 23.36	△ 21.94
	受贈財産評価額	△ 1,217,997,478	△ 1,147,396,320	△ 70,601,158	6.15	△ 5.50	△ 5.06
	工事負担金	△ 2,920,105,090	△ 2,822,357,117	△ 97,747,973	3.46	△ 13.19	△ 12.45
	国庫補助金	△ 42,861,829	△ 40,463,061	△ 2,398,768	5.93	△ 0.19	△ 0.18
	県補助金	△ 450,433,877	△ 447,040,488	△ 3,393,389	0.76	△ 2.04	△ 1.97
	その他長期前受金	△ 540,561,827	△ 517,127,185	△ 23,434,642	4.53	△ 2.44	△ 2.28
6	資 本 金	9,610,701,130	9,016,421,999	594,279,131	6.59	43.41	39.76
(1)	自 己 資 本 金	9,610,701,130	9,016,421,999	594,279,131	6.59	43.41	39.76
7	剰 余 金	551,044,154	1,160,078,575	△ 609,034,421	△ 52.50	2.49	5.12
(1)	資 本 剰 余 金	393,440,506	393,440,506	0	0.00	1.77	1.74
	再評価積立金	9,465,464	9,465,464	0	0.00	0.04	0.04
	受贈財産評価額	117,279,359	117,279,359	0	0.00	0.53	0.52
	工事負担金	68,944,963	68,944,963	0	0.00	0.31	0.31
	国庫補助金	616,000	616,000	0	0.00	0.00	0.00
	県補助金	76,088,168	76,088,168	0	0.00	0.34	0.34
	その他資本剰余金	121,046,552	121,046,552	0	0.00	0.55	0.53
(2)	利 益 剰 余 金	157,603,648	766,638,069	△ 609,034,421	△ 79.44	0.72	3.38
	減債積立金	5,977,985	23,977,985	△ 18,000,000	△ 75.07	0.03	0.11
	建設改良積立金	51,096,425	70,175,425	△ 19,079,000	△ 27.19	0.23	0.31
	当年度未処分 利益剰余金	100,529,238	672,484,659	△ 571,955,421	△ 85.05	0.46	2.96
負債・資本合計		22,138,947,937	22,677,505,203	△ 538,557,266	△ 2.37	100.00	100.00

第7表 予算の執行状況（収益的収入及び支出）

区 分		2 7 年 度			
		予 算 額	決 算 額		継 続 費 過次繰越額
			消費税込額	消費税抜額	
		A	B	C	D
収 益 的 収 入	I 営 業 収 益	2,210,684,000	2,156,402,805	1,998,967,008	0
	1 給 水 収 益	2,182,977,000	2,130,617,462	1,973,181,665	0
	2 受 託 給 水 工 事 収 益	17,330,000	16,137,264	16,137,264	0
	3 そ の 他 の 営 業 収 益	10,377,000	9,648,079	9,648,079	0
	II 営 業 外 収 益	499,264,000	467,004,364	451,008,184	0
	1 受 取 利 息	1,502,000	1,406,002	1,406,002	0
	2 補 助 金	2,972,000	2,972,000	2,972,000	0
	3 交 付 金	675,000	483,000	483,000	0
	4 水 道 利 用 加 入 金	138,906,000	127,683,000	118,225,000	0
	5 引 当 金 戻 入 益	1,000	301,790	301,790	0
	6 長 期 前 受 金 戻 入	207,324,000	208,070,236	208,070,236	0
	7 雑 収 益	147,884,000	126,088,336	119,550,156	0
	III 特 別 利 益	2,326,000	4,259,246	4,254,981	0
	1 固 定 資 産 売 却 益	2,325,000	4,197,648	4,197,648	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	61,598	57,333	0
	3 そ の 他 特 別 利 益	—	—	—	0
合 計		2,712,274,000	2,627,666,415	2,454,230,173	0
収 益 的 支 出	I 営 業 費 用	2,523,172,927	2,382,502,676	2,295,755,480	0
	1 原 水 浄 水 費	1,006,552,000	937,117,462	871,598,781	0
	2 配 水 給 水 費	240,099,000	189,007,894	180,022,797	0
	3 受 託 工 事 費	14,581,000	13,598,449	13,555,767	0
	4 業 務 費	149,291,000	145,291,155	135,603,327	0
	5 総 係 費	168,480,927	160,224,040	157,711,132	0
	6 減 価 償 却 費	893,618,000	892,313,335	892,313,335	0
	7 資 産 減 耗 費	50,549,000	44,950,341	44,950,341	0
	8 そ の 他 の 営 業 費 用	2,000	0	0	0
	II 営 業 外 費 用	211,128,073	211,128,073	170,773,383	0
	1 支 払 利 息 及 び 諸 費	169,397,068	169,397,068	169,397,068	0
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	41,248,800	41,248,800	0	0
	3 雑 支 出	482,205	482,205	1,376,315	0
	III 特 別 損 失	2,954,000	2,640,065	2,456,600	0
	1 固 定 資 産 売 却 損	1,000	0	0	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	2,952,000	2,640,065	2,456,600	0
	3 減 損 損 失	1,000	0	0	0
	4 そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	0
	IV 予 備 費	0	0	0	0
	1 予 備 費	0	0	0	0
合 計		2,737,255,000	2,596,270,814	2,468,985,463	0

(単位：円・%)

予算額に比べ 決算額の増減 収入 (B-A) 不用額 支出 (A-B-D)	執行率 B/A	26年度 決算額 消費税抜額 E	前年度との 比較増減 F (C-E)	対前年度 伸率 F/E	C・Eの構成比	
					27年度	26年度
△ 54,281,195	97.54	2,019,661,260	△ 20,694,252	△ 1.02	81.45	80.91
△ 52,359,538	97.60	1,989,398,835	△ 16,217,170	△ 0.82	80.40	79.70
△ 1,192,736	93.12	19,631,297	△ 3,494,033	△ 17.80	0.66	0.79
△ 728,921	92.98	10,631,128	△ 983,049	△ 9.25	0.39	0.42
△ 32,259,636	93.54	475,964,078	△ 24,955,894	△ 5.24	18.38	19.07
△ 95,998	93.61	1,275,475	130,527	10.23	0.06	0.05
0	100.00	3,086,000	△ 114,000	△ 3.69	0.12	0.13
△ 192,000	71.56	432,000	51,000	11.81	0.02	0.02
△ 11,223,000	91.92	124,100,000	△ 5,875,000	△ 4.73	4.82	4.97
300,790	30,179.00	0	301,790	皆増	0.01	0.00
746,236	100.36	212,503,117	△ 4,432,881	△ 2.09	8.48	8.51
△ 21,795,664	85.26	134,567,486	△ 15,017,330	△ 11.16	4.87	5.39
1,933,246	183.11	465,942	3,789,039	813.20	0.17	0.02
1,872,648	180.54	136,140	4,061,508	2,983.33	0.17	0.01
60,598	6,159.80	329,802	△ 272,469	△ 82.62	0.00	0.01
—	—	0	0	—	—	0.00
△ 84,607,585	96.88	2,496,091,280	△ 41,861,107	△ 1.68	100.00	100.00
140,670,251	94.42	2,308,939,637	△ 13,184,157	△ 0.57	92.98	91.70
69,434,538	93.10	894,545,046	△ 22,946,265	△ 2.57	35.30	35.53
51,091,106	78.72	181,810,691	△ 1,787,894	△ 0.98	7.29	7.22
982,551	93.26	13,725,247	△ 169,480	△ 1.23	0.55	0.54
3,999,845	97.32	133,076,433	2,526,894	1.90	5.49	5.29
8,256,887	95.10	159,193,947	△ 1,482,815	△ 0.93	6.39	6.32
1,304,665	99.85	885,730,828	6,582,507	0.74	36.14	35.18
5,598,659	88.92	40,852,805	4,097,536	10.03	1.82	1.62
2,000	0.00	4,640	△ 4,640	皆減	0.00	0.00
0	100.00	179,039,710	△ 8,266,327	△ 4.62	6.92	7.11
0	100.00	177,227,805	△ 7,830,737	△ 4.42	6.86	7.04
0	100.00	0	0	—	0.00	0.00
0	100.00	1,811,905	△ 435,590	△ 24.04	0.06	0.07
313,935	89.37	29,906,405	△ 27,449,805	△ 91.79	0.10	1.19
1,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
311,935	89.43	3,321,405	△ 864,805	△ 26.04	0.10	0.13
1,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
—	—	26,585,000	△ 26,585,000	皆減	—	1.06
0	—	0	0	—	0.00	0.00
0	—	0	0	—	0.00	0.00
140,984,186	94.85	2,517,885,752	△ 48,900,289	△ 1.94	100.00	100.00

第8表 予算の執行状況（資本的収入及び支出）

区 分		2 7 年 度				
		予 算 額	決 算 額		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 過 次 繰 越 額
			消費税込額	消費税抜額		
		A	B	C	D	E
資 本 的 収 入	I 企業債	400,000,000	332,000,000	332,000,000	0	0
	1 企業債	400,000,000	332,000,000	332,000,000	0	0
	II 工事負担金	6,900,000	3,525,697	3,468,715	0	0
	1 工事負担金	6,900,000	3,525,697	3,468,715	0	0
	III 固定資産売却代金	30,000	37,429	37,429	0	0
	1 固定資産売却代金	30,000	37,429	37,429	0	0
	IV その他資本的収入	23,110,000	18,783,000	18,783,000	0	0
	1 その他資本的収入	23,110,000	18,783,000	18,783,000	0	0
	合 計	430,040,000	354,346,126	354,289,144	0	0
	資 本 的 支 出	I 建設改良費	991,332,000	727,446,686	681,147,922	0
1 事務費		88,934,000	87,253,123	87,053,097	0	0
2 水道施設耐震化 事業費		487,162,000	353,433,279	327,373,165	0	0
3 水道施設整備 事業費		296,630,000	223,778,304	208,294,160	0	0
4 第4次拡張 整備事業費		32,000,000	3,939,840	3,648,000	0	0
5 固定資産購入費		86,606,000	59,042,140	54,779,500	0	0
II 企業債償還金		435,252,000	435,251,558	435,251,558	0	0
1 企業債償還金		435,252,000	435,251,558	435,251,558	0	0
III 基金積立金		10,482,000	10,473,554	10,473,554	0	0
1 基金積立金		10,482,000	10,473,554	10,473,554	0	0
IV その他資本的支出		1,000	0	0	0	0
1 その他資本的支出		1,000	0	0	0	0
V 予備費		1,000,000	0	0	0	0
1 予備費		1,000,000	0	0	0	0
合 計	1,438,067,000	1,173,171,798	1,126,873,034	0	0	

資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	1,008,027,000	818,825,672
過年度分損益勘定留保資金	899,783,000	735,980,944
減債積立金	18,000,000	18,000,000
建設改良積立金	26,000,000	19,079,000
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	64,244,000	45,765,728
合 計	1,008,027,000	818,825,672

(単位：円・%)

予算額に比べ 決算額の増減 収入 (B-A) 不用額 支出 (A-B-D-E)	執行率 B/A	26年度 決算額 消費税抜額 F	前年度との 比較増減 G(C-F)	対前年度 伸率 G/F	C・Fの構成比	
					27年度	26年度
△ 68,000,000	83.00	292,000,000	40,000,000	13.70	93.71	97.91
△ 68,000,000	83.00	292,000,000	40,000,000	13.70	93.71	97.91
△ 3,374,303	51.10	6,047,936	△ 2,579,221	△ 42.65	0.98	2.03
△ 3,374,303	51.10	6,047,936	△ 2,579,221	△ 42.65	0.98	2.03
7,429	124.76	182,500	△ 145,071	△ 79.49	0.01	0.06
7,429	124.76	182,500	△ 145,071	△ 79.49	0.01	0.06
△ 4,327,000	81.28	0	0	皆増	5.30	0.00
△ 4,327,000	81.28	—	—	皆増	5.30	0.00
△ 75,693,874	82.40	298,230,436	37,275,708	18.80	100	100.00
263,885,314	73.38	633,904,482	47,243,440	7.45	60.45	58.46
1,680,877	98.11	101,057,598	△ 14,004,501	△ 13.86	7.73	9.32
133,728,721	72.55	323,732,368	3,640,797	1.12	29.05	29.85
72,851,696	75.44	169,594,837	38,699,323	22.82	18.49	15.64
28,060,160	12.31	0	3,648,000	皆増	0.32	—
27,563,860	68.17	39,519,679	15,259,821	38.61	4.86	3.65
442	100.00	440,099,100	△ 4,847,542	△ 1.10	38.62	40.58
442	100.00	440,099,100	△ 4,847,542	△ 1.10	38.62	40.58
8,446	99.92	10,391,000	82,554	0.79	0.93	0.96
8,446	99.92	10,391,000	82,554	0.79	0.93	0.96
1,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
1,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
1,000,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
1,000,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
264,895,202	81.58	1,084,394,582	42,478,452	3.92	100.00	100.00

第9表 経営分析表

分 析 項 目		算 式	27年度
構成比率	① 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	93.35
	② 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本金合計}} \times 100$	32.37
	③ 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本金合計}} \times 100$	64.87
財務比率	④ 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	96.00
	⑤ 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	143.91
	⑥ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	240.29
	⑦ 当座(酸性試験)比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	227.14
収益率	⑧ 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	△ 0.07
	⑨ 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.40
	⑩ 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	99.33
	⑪ 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	86.88
その他	⑫ 料金収入に対する職員給与費 (%)	$\frac{\text{職員給与費} - \text{受託工事費用}}{\text{料金収入}} \times 100$	11.63
	⑬ 料金収入に対する企業債利息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	8.58
	⑭ 料金収入に対する企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	22.06
	⑮ 職員一人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	68,373
	⑯ 負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$	89.03
	⑰ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	56.83
	⑱ 最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	63.83
	⑲ 有収率 (%)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$	93.65
	⑳ 配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$	28.15
	㉑ 固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{有形固定資産}}$	9.97

26年度	25年度	26年度参考数値		説 明
		類型団体	全国平均	
91.91	93.64	90.15	88.64	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大きいほど資産が固定化の傾向にあるとされています。
31.99	28.74	30.06	27.15	総資本に占める固定負債の割合を示すもので、固定負債の占める割合が小さいほど経営の安全性が大きいとされています。
63.91	70.14	66.45	68.56	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が大きいことを示すとされています。
95.84	94.69	93.40	92.62	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
143.81	133.49	135.65	129.29	自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、つまり資本の固定化の程度を示すもので比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
197.39	570.90	282.80	264.16	企業の支払い能力を表すもので、この比率が高いほど返済能力があるとされており、理想比率は200パーセント以上とされています。
187.66	540.83	268.35	242.63	流動負債に対応すべき現金預金及び容易に現金化しうる未収金が十分あるかを表すもので、比率は100パーセント以上が望ましいとされています。
0.03	0.21	1.01	1.30	経営業績の程度を表すもので、この比率が高いほど資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すとされています。
99.13	101.96	102.78	105.46	企業全体の収支の均衡を表すもので、100パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
100.31	102.50	110.50	113.03	経常費用に対する経常収益の割合で、100パーセントを超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
87.14	98.99	104.50	107.58	業務活動の能率を表すもので、100パーセントを超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
11.34	9.77	11.13	12.62	料金収入に占める職員給与費の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
8.91	8.91	7.63	6.55	料金収入に占める企業債利息の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
22.12	21.70	19.10	19.11	料金収入に占める企業債償還元金の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
68,967	71,415	76,417	67,369	職員一人当たりの労働生産性を表すもので、数値が大きいほど効率的な経営であることを示すとされています。
90.67	89.28	88.06	88.05	最大給水量に対する平均給水量の割合で、需要時と非需要時の差を表し、比率は100パーセントに近づくことが理想であるとされています。
57.37	59.00	64.92	59.80	配水能力に対して一日平均どれだけ水道施設が効率的に運営されているかを表すもので、比率が高いほど効率がよいとされています。
63.27	66.08	73.72	67.92	配水能力に対する最大給水量の割合で、比率が高いほど給水能力を向上させる必要があり、低ければ能力に余裕があることを示すとされています。
93.55	93.61	89.83	89.78	給水量のうち料金収入になった水量の割合を表すもので、比率が高ければ漏水等が少なく水が有効に使われていることを示すとされています。
28.45	29.36	25.01	22.34	導・送・配水管1メートル当たり年間何立方メートルの水道水が通過したかを表すもので、この比率が高いほど効率がよいとされています。
9.94	8.33	7.85	7.27	有形固定資産1万円当たりの年間給水量が何立方メートルかを表すもので、この比率が高いほど効率がよいとされています。

(注) 参考数値の類型団体は、給水人口15万人以上30万人未満、水源地下水他、有収水量密度全国平均以上で分類した事業体の平均であり、全国平均は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑第61集」の給水人口15万人以上30万人未満の事業体の平均数値です。